



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月29日

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 充範
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理担当 (氏名) 安藤 慶明 (TEL) 0877-22-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	52,473	△1.0	8,275	9.5	8,510	7.9	6,022	△11.0
2024年12月期第3四半期	52,999	13.3	7,555	23.3	7,884	6.4	6,764	3.7

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 10,585百万円(67.1%) 2024年12月期第3四半期 6,334百万円(△16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	136.97	—
2024年12月期第3四半期	145.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	132,474	89,774	67.1
2024年12月期	135,827	84,168	61.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 88,942百万円 2024年12月期 83,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年12月期	—	25.00	—		
2025年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	0.7	10,000	2.7	10,400	△3.5	7,000	△20.6	159.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	44,869,563株	2024年12月期	44,869,563株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,620,337株	2024年12月期	176,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	43,971,539株	2024年12月期 3 Q	46,460,222株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、個人消費には持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかに回復しました。海外経済は、米国でAI関連を中心とした設備投資が緩やかに増加を続けており、個人消費も底堅く推移しています。先行きについては、米国の通商政策が世界経済を減速させる可能性や、国内の物価上昇の長期化による個人消費の下振れ懸念など、景気回復の動きを足踏みさせるリスクについて引き続き注視する必要があると認識しています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年9月30日）の当社グループの売上高は524億73百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は82億75百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は85億10百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億22百万円（前年同期比11.0%減）となりました。化学品事業においてファインケミカルが好調だったことにより、営業利益、経常利益が第3四半期連結累計期間として過去最高を記録しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、海外市場を中心に販売競争が激化したことから、低調に推移し前年を下回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は輸出販売が好調で、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝も価格転嫁が進んだことで、前年を上回りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は家庭用サニタリー向けなどが堅調に推移し、前年を上回りました。米国市場は前期好調の反動減などにより前年を下回りました。

（ファインケミカル）

電子化学材料では、密着性向上プロセス GliCAPは海外でサーバー基板向けの採用案件が増加し、好調に推移しました。機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）や樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）は需要の増加により前年を上回りました。半導体プロセス材料も顧客評価の進展とともに、新規試作案件の獲得が進みました。

この結果、化学品事業の売上高は382億53百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は、79億15百万円（前年同期比18.2%増）で減収・増益となりました。

②建材事業

建設コスト高騰などの影響で持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続く、住宅向け需要が落ち込む中で、当社の強みである非住宅分野向け景観エクステリアの拡販に取り組みましたが、販売は前年を下回りました。また、価格改定を含めた収益改善施策を進めておりますが、アルミ地金を始めとする原材料価格高騰や物流コスト上昇などにより、利益は前年を下回りました。

この結果、建材事業の売上高は133億59百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比76.0%減）で減収・減益となりました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	6,158	11.6	7,758	14.8
北米	14,381	27.1	10,520	20.1
その他の地域	1,415	2.7	1,525	2.9
合計	21,955	41.4	19,805	37.7
連結売上高	52,999		52,473	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比33億52百万円減少し、1,324億74百万円となりました。主な増加は、投資有価証券34億6百万円、機械装置及び運搬具26億51百万円、主な減少は、現金及び預金52億17百万円、有価証券33億12百万円、建設仮勘定26億44百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比89億59百万円減少し、427億0百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債22億42百万円、主な減少は、長期借入金47億89百万円、短期借入金35億円であります。

純資産は、前連結会計年度末比56億6百万円増加し、897億74百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金47億18百万円、利益剰余金37億97百万円であります。主な減少は、自己株式27億58百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から67.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年7月30日の「2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から以下のとおり修正いたします。

1. 2025年12月期 連結業績予想数値の修正 (2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	70,000	9,400	9,800	6,500	146.79
今回修正予想 (B)	70,000	10,000	10,400	7,000	159.80
増減額 (B-A)	—	600	600	500	
増減率 (%)	—	6.4	6.1	7.7	

2. 修正の理由

売上高は、化学品事業の有機化成品や建材事業において想定を下回る見通しとなったものの、化学品事業ではファインケミカルが想定を上回る見通しであり、通期の売上高予想に変更はございません。

一方、収益性の高いファインケミカルが堅調に推移していることから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前回発表予想を上回る見通しとなりました。

なお、主要な為替レートは、145円/米ドル、165円/ユーロと想定しております。

注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されております。

実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,789	28,571
受取手形	368	84
電子記録債権	3,281	3,174
売掛金	14,215	15,030
有価証券	14,619	11,306
商品及び製品	8,317	8,304
仕掛品	46	123
原材料及び貯蔵品	4,498	4,474
その他	1,154	1,344
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	80,288	72,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,239	6,913
機械装置及び運搬具（純額）	6,921	9,572
土地	8,793	9,087
建設仮勘定	4,245	1,600
その他（純額）	789	763
有形固定資産合計	26,989	27,938
無形固定資産	589	785
投資その他の資産		
投資有価証券	24,023	27,429
繰延税金資産	1,821	1,836
退職給付に係る資産	967	1,018
その他	1,147	1,054
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	27,960	31,338
固定資産合計	55,539	60,063
資産合計	135,827	132,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,142	7,404
電子記録債務	589	427
短期借入金	5,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,391	7,908
未払費用	1,541	2,150
未払法人税等	2,109	1,193
未払消費税等	163	155
設備関係支払手形	37	3
設備関係電子記録債務	857	73
その他	3,182	2,740
流動負債合計	30,516	24,058
固定負債		
長期借入金	16,664	11,875
繰延税金負債	2,122	4,365
再評価に係る繰延税金負債	998	1,029
役員退職慰労引当金	70	59
退職給付に係る負債	515	520
資産除去債務	371	371
株式給付引当金	77	92
その他	323	327
固定負債合計	21,143	18,641
負債合計	51,659	42,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	62,851	66,649
自己株式	△238	△2,996
株主資本合計	75,192	76,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,944	9,662
土地再評価差額金	2,274	2,249
為替換算調整勘定	499	350
退職給付に係る調整累計額	470	448
その他の包括利益累計額合計	8,187	12,710
非支配株主持分	788	832
純資産合計	84,168	89,774
負債純資産合計	135,827	132,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	52,999	52,473
売上原価	32,055	30,208
売上総利益	20,943	22,264
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,874	4,869
広告宣伝費	720	749
給料	2,018	2,139
退職給付費用	98	77
役員退職慰労引当金繰入額	12	6
研究開発費	1,286	1,534
その他	4,377	4,612
販売費及び一般管理費合計	13,388	13,989
営業利益	7,555	8,275
営業外収益		
受取利息	215	256
受取配当金	305	420
雑収入	22	39
営業外収益合計	544	716
営業外費用		
支払利息	47	105
為替差損	150	360
寄付金	10	5
雑損失	6	10
営業外費用合計	214	481
経常利益	7,884	8,510
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	1,895	147
補助金収入	58	32
特別利益合計	1,953	186
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	20	42
投資有価証券売却損	87	—
特別損失合計	108	53
税金等調整前四半期純利益	9,730	8,643
法人税等	2,903	2,576
四半期純利益	6,826	6,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,764	6,022

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	6,826	6,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△509	4,718
土地再評価差額金	—	△29
為替換算調整勘定	3	△148
退職給付に係る調整額	15	△22
その他の包括利益合計	△491	4,518
四半期包括利益	6,334	10,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,272	10,541
非支配株主に係る四半期包括利益	62	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月25日、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式1,460,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,794百万円増加しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を従来の30.5%から31.4%へ変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	11,180	—	11,180	—	11,180	—	11,180
有機化成品	17,947	—	17,947	—	17,947	—	17,947
ファインケミカル	9,364	—	9,364	—	9,364	—	9,364
壁材	—	919	919	—	919	—	919
エクステリア	—	12,794	12,794	—	12,794	—	12,794
その他	—	—	—	775	775	—	775
顧客との契約から生じる収益	38,491	13,714	52,206	775	52,981	—	52,981
その他の収益	—	—	—	17	17	—	17
外部顧客への売上高	38,491	13,714	52,206	792	52,999	—	52,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2	7	204	211	△211	—
計	38,497	13,716	52,213	997	53,210	△211	52,999
セグメント利益	6,695	630	7,325	86	7,412	142	7,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額142百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	10,815	—	10,815	—	10,815	—	10,815
有機化成品	14,395	—	14,395	—	14,395	—	14,395
ファインケミカル	13,041	—	13,041	—	13,041	—	13,041
壁材	—	953	953	—	953	—	953
エクステリア	—	12,405	12,405	—	12,405	—	12,405
その他	—	—	—	842	842	—	842
顧客との契約から生じる収益	38,253	13,359	51,613	842	52,455	—	52,455
その他の収益	—	—	—	18	18	—	18
外部顧客への売上高	38,253	13,359	51,613	860	52,473	—	52,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	2	14	195	209	△209	—
計	38,264	13,362	51,627	1,055	52,683	△209	52,473
セグメント利益	7,915	151	8,066	78	8,145	129	8,275

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額129百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,219百万円	2,456百万円
のれんの償却額	—	152百万円